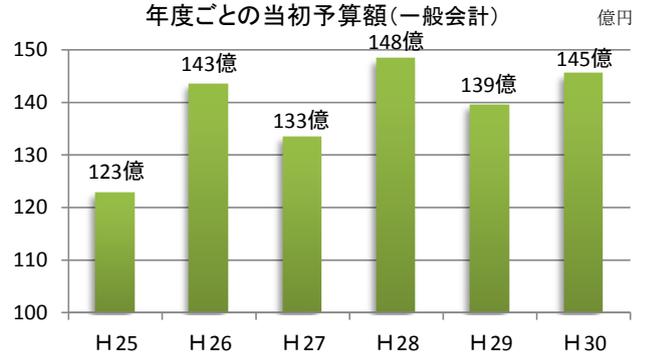


平成30年度 当初予算

一般会計予算規模
145億4,000万円

平成30年度一般会計当初予算の総額は、歳入歳出それぞれ145億4,000万円で、前年度と比較して6億円、4.3%の増となりました。

これは、北陸新幹線整備関連事業、石塚橋架替事業、福井しあわせ元気国体・障害者スポーツ大会の開催などの大型事業が予定されていることが挙げられます。



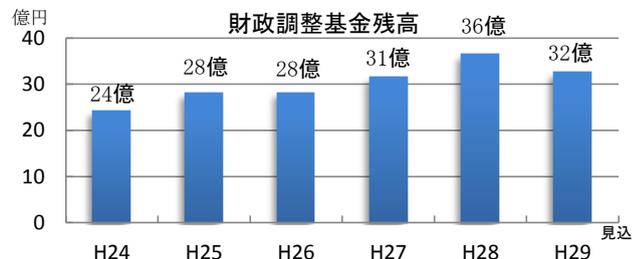
※各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

各会計の当初予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	対前年比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 (C)/(B)×100
一般会計 (市の基本的な行政サービスの経費を収支する会計)	145億 4,000万円	139億 4,000万円	6億 万円	4.3%
特別会計 (保険料など特定の収入で特定の支出に充てる会計。収入の使い道が決まっているため一般会計とは分けています。)				
国民健康保険特別会計	31億 1,290万円	36億 2,450万円	△5億 1,160万円	△14.1%
後期高齢者医療特別会計	3億 3,378万円	3億 1,510万円	1,868万円	5.9%
農業者労働災害共済特別会計	500万円	500万円	-	-
小計	34億 5,168万円	39億 4,460万円	△4億 9,292万円	△12.5%
企業会計 (一般の会社と同じように、独立の収入でその経費をまかなう「独立採算」を原則とする会計)				
水道事業会計	9億 9,277万円	10億 559万円	△1,282万円	△1.3%
工業用水道事業会計	1,685万円	1,101万円	584万円	53.0%
公共下水道事業会計	23億 2,061万円	23億 7,009万円	△4,948万円	△2.1%
農業集落排水事業会計	2,752万円	1億 1,568万円	△8,816万円	△76.2%
小計	33億 5,775万円	35億 237万円	△1億 4,462万円	△4.1%
芦原温泉上水道財産区水道事業会計(芦原地区の特定区域(財産区)の水道事業にかかる会計)	2億 1,966万円	2億 324万円	1,642万円	8.1%
合計	215億 6,909万円	215億 9,021万円	△2,112万円	△0.1%

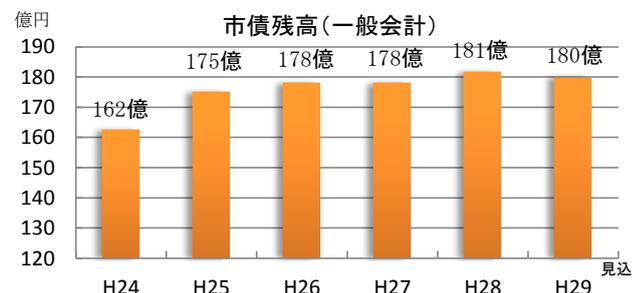
財政調整基金(市の貯金)

市の貯金である財政調整基金は、平成26年度から合併による優遇措置が縮小され地方交付税が減額されることに備え、これまで積極的な積立を行ってきました。平成29年度末では、大雪に対する経費などに充てたことにより、前年比3億8,700万円減の32億4,900万円となる見込みです。

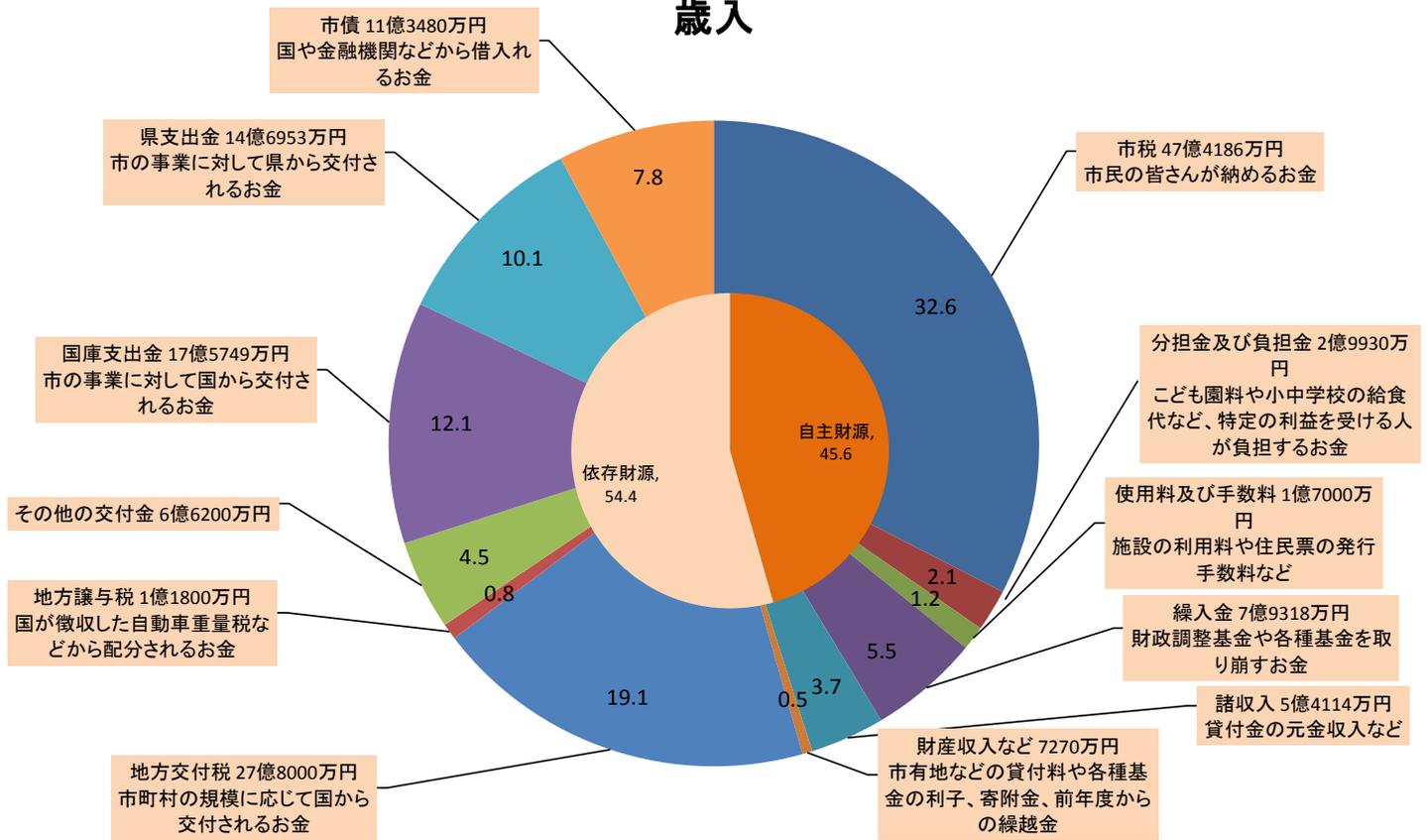


市債残高(市の借金)

市の借金である市債は、平成28年度と比較して約1億円の減少となります。平成29年度では、芦原温泉駅周辺整備事業、道路更新防災等対策事業(石塚橋)、北潟公民館改修事業などの費用に借入れを行いました。市債は、償還額の一部または全部が地方交付税に算入される借入れ(合併特例債など)を活用しています。

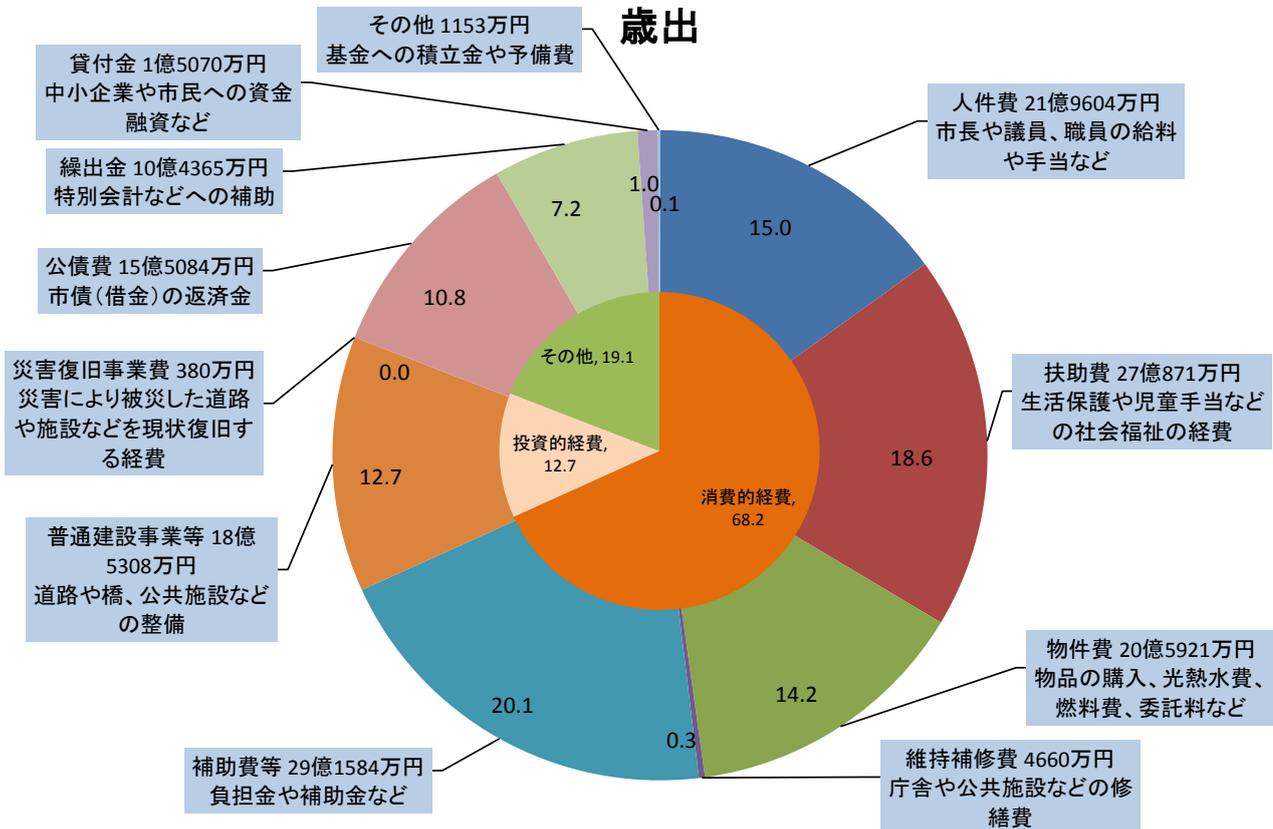


歳入



一般会計予算規模 **145億4,000万円**

歳出



歳出を目的別で分類した予算額と市民一人当たりの予算額

目的名称	説明	主な事業	予算額	市民一人当たり
民生費	児童、高齢者、心身障害者などの社会福祉施設の管理運営や生活保護などにかかる経費です。	認定こども園運営事業 介護保険事業 児童手当支給事業 障害者自立支援給付事業 生活保護給付事業	47億 9705万円	168,347 円
土木費	道路・河川・住宅・公園などの各種公共施設の整備や、これらの施設の維持管理にかかる経費です。	公共下水道事業 北陸新幹線整備関連事業 道路更新防災等対策事業補助金等事業(石塚橋) 社会資本整備総合交付金事業(瓜生・石塚線)	20億 4983万円	71,936 円
教育費	学校や体育施設の建設・管理、生涯学習、文化財保護などにかかる経費です。	第73回国民体育大会経費 給食センター事業 創作の森事業 小学校施設整備事業 社会教育総務経費	19億 920万円	67,001 円
公債費	道路や施設を整備する際に、国や金融機関から借り入れた市債(借金)の返済金です。	借入償還元金 借入償還利子	15億 5084万円	54,425 円
総務費	庁舎などの管理、公共交通対策、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、防犯対策、選挙など市役所の一般的な仕事にかかる経費です。	電算業務・機器管理経費 デマンド交通運行事業 ふるさとあわらサポート基金事業 公共交通対策経費	13億 9311万円	48,890 円
農林水産業費	農林水産業の振興や農道・排水施設の整備などにかかる経費です。	多面的機能支払交付金事業 土地改良等整備事業 若手農業者園芸リースハウス整備事業 強い農業づくり交付金事業 地籍調査経費	9億 3404万円	32,779 円
衛生費	環境対策、ごみ処理、妊婦・乳児健診、予防接種などにかかる経費です。	塵芥処理広域行政経費 水道事業 ごみ処理事業 予防接種事業 環境衛生広域行政経費	7億 8483万円	27,543 円
消防費	地震、火災、風水害の災害対策や消防施設にかかる経費です。	嶺北消防組合負担金 防災経費 消防施設整備経費 防災訓練事業 水防訓練事業	5億 2140万円	18,298 円
商工費	商工業の振興、観光推進、企業誘致などにかかる経費です。	商工振興事業 セントピアあわら経費 観光推進事業	3億 5853万円	12,582 円
議会費	議員の報酬や議会の運営などにかかる経費です。	議員人件費 議会運営議員調査活動事業 議会事務局経費	1億 7279万円	6,064 円
労働費	雇用対策や市民への生活資金の融資などにかかる経費です。	市シルバー人材センター運営補助金 市民生活安定資金預託金 勤労者住宅資金利子補給金	5304万円	1,861 円
その他 ・災害復旧費 ・諸支出金 ・予備費	災害により被災した道路や施設などの復旧にかかる経費、各種基金(貯金)の積立金や緊急に支出を要する場合に備える予備費です。	林業施設災害復旧(単独)事業 道路橋りょう災害復旧事業 河川災害復旧事業 農地災害復旧(単独)事業 農業用施設災害復旧(単独)事業	1534万円	538 円
合計			145 億 4,000 万円	510,264円

※平成30年3月1日現在の住民基本台帳人口(28,495人)で計算しています。

当初予算を家計簿に例えると

平成30年度の当初予算145億4,000万円をわかりやすく3,000分の1に置き換えて家計簿にしました。

1年間の収入	
基本給与 (市税)	158万 620円
諸手当 (分担金及び負担金)	9万 9,767円
副業収入 (使用料及び手数料)	5万 6,667円
預金の取り崩し (繰入金)	26万 4,392円
臨時収入など (寄附金、財産収入、諸収入、繰越金)	20万 4,612円
親などからの仕送りや援助 (交付税・国県補助金等)	226万 2,342円
銀行からの借入れ (市債)	37万 8,267円
合計	約 484万円

<p>自分で稼いだお金 (自主財源)</p> <p>220万6,058円 (全体の45.6%)</p>
<p>他から調達してきたお金 (依存財源)</p> <p>264万609円 (全体の54.4%)</p>

1年間の支出	
食費 (人件費)	73万 2,012円
医療費 (扶助費)	90万 2,903円
光熱水費・消耗品費など (物件費)	68万 6,403円
子どもへの仕送りなど (補助費等)	97万 1,947円
家・車などの修繕費 (維持補修費)	1万 5,534円
家などの増改築 (普通建設事業費)	61万 7,694円
借金返済 (公債費)	51万 6,946円
貯金 (積立金)	512円
その他緊急用 (貸付金・出資金・繰出金・予備費・災害復旧費)	40万 2,716円
合計	約 484万円

<p>消費的経費 (支出の効果が単年度または短期間で 終わり後年度に形を残さない経費)</p> <p>330万8,799円 (全体の68.2%)</p>
<p>投資的経費 (施設や道路などの建設のように形が将来に 残るものにかかる経費)</p> <p>61万7,694円 (全体の12.7%)</p>
<p>その他の経費</p> <p>92万174円 (全体の19.1%)</p>

貯金残高 (財政調整基金)	108万 3,000円
借金残高 (市債残高)	598万 5,435円

収入をみると、昨年より基本給与は増えているものの、収入の半分近くは親からの仕送りに頼っており、銀行からの借入れも毎年行っています。今後は、親からの仕送りや借入れの依存を少なくし、基本給与や諸手当、副業収入の増に努めるとともに、支出を抑えていく必要があります。

支出では、食費や医療費、借金返済などの節約が難しい経費が約4割を占めています。

これまで、食費や光熱水費、消耗品費などを切り詰めてやりくりしてきましたが、今後もより一層の努力が必要です。